

国際連盟加盟をめぐるアメリカ 孤立主義の再抬頭（４）

戸 波 徹 雄

目 次

序 論

1. Woodrow Wilson の主張と活動
2. Henry Cabot Lodge の留保付賛成論（前々々号）
3. William Borah の伝統的孤立主義による阻止（前号）
4. 一般国民世論の変化・孤立主義への回帰（本号）

結 論

4. 一般国民世論の変化孤立主義への回帰

既に米国の一般国民世論の第一次大戦中及び戦後における変化については、分散的に触れてきたが、孤立主義がそうした世論の構造の中に、どのような基底をもちまた成長していったかを、整理しながら分析を試みることにしたい。従って、当時（19世紀末から1920年頃まで）の米国経済の趨勢を概観し、農民層と都市居住者の世論、次いで世論の変化に大きく影響を及ぼし、連盟支持から一転して連盟反対となり、孤立主義側を強化することとなった Liberalists の動きを追求することとしたい。

1. 米国経済の趨勢

第一次世界大戦前の世界経済は、要約するれば Lenin 等の云うように、本国と植民地間の原料と製品の流れを主脈とする帝国主義の時代であり、また一面から云えば、自由経済の実質的な成長の末期であったとも云えよう。世界金

融の中心は London であり、金本位を中軸に多面的貿易は順調な拡大を示していた。しかし、保護貿易の傾向も1914年までには明らかに表面化し、他方ドイツは植民地確保競争に遅ればせながら参入していった¹⁾。

19世紀末の段階では、英国の国際経済における地位はダイナミックさを失いはじめ、「世界の工場」の名声はかすんできていた。これに対する競争国はアメリカとドイツであり、鉄鋼・化学・電機においては英国は既に追い抜かれていた。ただドイツの産業力の拡大は欧州大陸に於いてであり、国際貿易の規模に於てはアメリカが次の世界の強大国となることは目にみえていた²⁾。

しかしこのように旭日のようなアメリカの経済やそれを担うアメリカ社会は、決して矛盾なく成長を続けていたわけではない。80年代と90年代は自由放任の黄金時代であったが、一般市民のこの原理に対する信念はすでに弱まっていた。この信念は、長期にわたる農民の不満、鉄道の弊害に対する憤慨、産業と資本の合同に対する中小企業の反対、およびヨーロッパやオーストリアにおける国家統制と社会的実験の実例などによって、次第に崩れはじめていた。アメリカはもはや無限の機会がある国土ではないし、自由放任は、この国の富と資源の大きな分け前を手に入れた少数者だけに利益を与えたという感じが、次第に強くなりつつあった。このような不満が頂点に達したのは、今世紀の初頭で、ますます拮がりつつあった社会不安の気配をいち早く察知した Theodore Roosevelt が、政府規制の強化をめざして活潑なキャンペーンを展開した頃のことである³⁾。

また C. A. Beard 博士は、1914年に次のように書いている。「著名な経済学者たちが労働者階級のある種の不満を考慮するために、自由貿易や自由放任から転向し、また多くの人々がドイツやイギリスが既に採用しているような、国家社会主義の原理を内包する立法計画を支持するために、『経済理論』の昔ながらの議論を捨てた……」と。これに関連して H. Folkner は述べている。つまり「資本主義が成熟し競争が激化するにつれて、民間の人々は、合併と独占によって『自由企業』をなくしてしまおうとした。最初に自由競争体制を壊したのは、政府ではなくて産業資本家であった。その後で政府は、反社会的と批判

する世論に押されて、ウィルソンが謂うところの『新自由主義』を政府規制によって復活させる努力をはじめた」と⁴⁾。

このような経済体制に対する改革的運動も大戦の勃発またアメリカの参戦によって一頓挫を來たし、協定による大企業の独占化は却って愛国的行為として助成されることになった。それは連合国に送る農産物及び工業製品の需要増を賄うため、1914年から1918年までの GNP の増加は推計によると僅か15%であるが、軍需品とそれに伴う物資の増産は著しいものがあった。例えば鉄鉱石は80%、銅は64%、亜鉛は71%、石油は26%の増産となった。また農産物では小麦が1913年から1918年までの間に18%の増産となった。この背後には、工場の増設、設備の拡大や企業の合同また農地の拡張などがあったのである。また連合国への輸出の拡大は、アメリカの繁栄とヨーロッパの破壊と相並んで進行し、他方、世界の金融の中心地は New York へ移りつつあった⁵⁾。

資材・食糧・製品の欧州への大量補給は、必然的に米国政府による国内の経済統制を招き、優先原則による配給と公正価格による販売を義務づけることとなった。また400万を越える軍隊を動員し200万を欧州に送ったため、労働力の供給にも異変が起こり、省力化投資がすすんだ。一般市民の生活も必然的に食糧・燃料の配給制の実施に伴い耐乏を強いられた⁶⁾。

現実に労働者の地位は、労働力不足の結果として改善された。就労8時間制は確立され、名目賃金は上昇した。しかし物価上昇に伴う実質賃金は低下する傾向にあった（下表参照）。つまり、戦時インフレーションが国民生活を脅していたのである。

| 年次 | 時間割賃金 | 生計費 | 実質賃金 |
|------|-------|-------|-------|
| 1913 | 100 | 100.0 | 100.0 |
| 1916 | 111 | 118.3 | 93.8 |
| 1917 | 128 | 142.4 | 89.9 |
| 1918 | 162 | 174.4 | 92.9 |
| 1919 | 184 | 188.3 | 97.7 |
| 1920 | 234 | 208.5 | 112.2 |

(U. S. Labor Department, Statistical Abstract 1931. P. 347)

しかし戦時中、労働指導者達は政府の組織する戦時機関の委員に任命された。

例えば、AFL の Samuel Gompers は国防諮問委員会の委員となり戦争遂行に協力し、能率を害するような制限を徹廃し規制を停止したが、ただ生活水準を低下させないことを要求した。また戦争中の19ヵ月間は、6,000 件のストライキが起こったが比較的短期間に終わっている⁶⁾。

戦後の米国経済の平時状態への復帰は殆ど無計画に行われたが、繰り延べられた民間消費需要と政府の財政政策によって、一時的な戦後の好況が支えられた。1918年の終りから1921年夏まで続いたこのブームも、政府支出の減少と連合国に対する借款の打ち切りで不況に転じ、過剰在庫をかかえて流通部門から工場の生産部門に及んで、生産減少、工場閉鎖、賃金引下げや失業が発生した。

高い生活水準に馴れてしまった労働者は以前の賃金水準に戻ることを嫌がり、強い組合のみ企業内でこれまでに得た利権を維持することに成功した。ただし、不況期間に雇用労働者数はほぼ1/3に減少し、失業の増大は雇用条件の悪化にプレッシャーをかけるとともに、一時間当り平均賃金は次のように低下していた⁶⁾。

| | |
|----------|---------|
| 1914年7月 | 24.3セント |
| 1920年最高時 | 62.1セント |
| 1921年12月 | 48.2セント |

商工業の破産は、1919年には6,451件であったが1921年にはその3倍以上となり、農村地帯を主とする銀行の破産は383件に達した。また不況はどの階層よりも農民の上に一層激しく襲いかかった。多くの農民は、戦時中の食糧品の価格と需要の上昇に力を得て、生産増強の目的で多額の土地・設備購入資金の借入をしたが、資金回転に困難が生じて蹶いた。1919年12月には1ブッシセル当り2弗15セントで売られた小麦は、1920年12月には1弗44セントに落ちた。農業の不安と農民生活の沈滞は、1920年後、不況回復後も農場の倒産が増加し、ひきつづき未解決の課題となった⁷⁾。

その原因としては、(1)戦時の食糧需要の拡大による量産規模と、改良された農業機械による大增産が戦後において世界市場に食糧供給をだぶつかせたこと。(2)世界的な需要減退と戦後の価格デフレーション、(3)農業労働者数が移民の制

限により横ばいとなり、農業労働賃金が割高となったことである（下表参照）⁸⁾。

農家家計調査統計 1910～1923

(1910～1914年=100)

| 年次 | 農産物価格 | 家計と生産に用いられる商品に対する農民支払価格 | | 雇用労働者 農場賃金 |
|------|-------|-------------------------|-----|---------------|
| | | 家計 | 生産 | |
| 1910 | 303 | 98 | 98 | 97 |
| 1911 | 95 | 100 | 103 | 97 |
| 1912 | 99 | 101 | 98 | 101 |
| 1913 | 100 | 100 | 102 | 104 |
| 1914 | 102 | 102 | 99 | 101 |
| 1915 | 100 | 107 | 104 | 102 |
| 1916 | 117 | 124 | 124 | 112 |
| 1917 | 176 | 147 | 151 | 140 |
| 1918 | 200 | 177 | 174 | 176 |
| 1919 | 209 | 210 | 192 | 206 |
| 1920 | 205 | 222 | 174 | 239 |
| 1921 | 116 | 161 | 141 | 150 |
| 1922 | 123 | 156 | 139 | 146 |
| 1923 | 134 | 160 | 141 | 166 |

(U.S.. Yearbook of agriculture, 1932, P. 900 及び ibid p. 706)

以上のようなアメリカ経済の推移について要約すれば、基本的にアメリカが世界経済における主導的資本投資国ないし債権国となったこと、また世界最大の輸出市場となり、併せて農産物に関しては最大の生産国ないし輸出国となったことである。従ってアメリカの経済状態や経済政策が世界経済に及ぼす影響は極めて広汎なものとなり、いわゆるアメリカがくしゃみすれば世界の他の国々は風邪をひくということになった⁹⁾。

アメリカ国内の経済状況としては、原材料と食糧の拡大生産はその販売条件の不利を招き、工業製品に比して安値を強いられる結果となった。それに伴って、都市的工業的地域では原料・食糧の安値に恵まれ、他面農業者や鉱業者はその所得水準を維持するのに苦慮することとなった。

2. 農民層の世論

南北戦争における北部の勝利が南部を根拠とする合衆国の農村勢力の拡大に一応の終止符をうったが、その後は農村勢力ないし農民層は、工業生産の革新・拡張とともに、都市ないし工業的基盤に立つ産業勢力に隔差をつけられる傾向にあった。農業の機械化は連邦及び各州政府の支援の下に逐年すすめられ、政府機構も拡充され1862年旧農業局は農業省 (Department of Agriculture) に格上げされた。農民の自覚に基づいた共同組織による商業活動も The Granger movement によって試みられ、また政治活動も Populists や Farmer-Labor Party に参加した農民の動きにみられるように、農業振興とそれに対する政府補助、銀自由鑄貨制が掲げられるなど現実的国内的な農村地帯の問題が関心の焦点であった¹⁰⁾。

従って国内問題に関心が強いが国際的問題に関心が薄く、専ら農業自体の振興と農業者の不満に捉われて、国際紛争の平和的解決による農産物の外国市場の安定を望み、それ以上の介入には強く反対するという孤立主義の立場をとっているのが大勢であった。この点について、Selig Adler は中西部の農業地帯と孤立主義との関連を強調している。1914年以前にこの地帯の住民は、英国の金本位通貨制によって銀自由鑄貨制が妨害され、農民の経済が圧迫されるとして、反東部・反海外干渉を主張し、この地域固有の排外意識が成長した。戦争についても複雑な要因を極端に単純に解釈して、英国の帝国主義・国際的金融資本・東部の資本家の陰謀だと説明した¹¹⁾。また、戦争の賣らしたものは、連合国と関係のある軍需商人と融資銀行の利得であり、中西部の農民には殆ど利益を齎らさなかったと公言している。また、穀物農家は「我々は欧州市場に依存するものでなく、何故 Wall Street の賭けや、英国植民地維持政策のために戦争に参加せねばならないのか」という疑問を投げつけ、特に南部の棉花が市場の実勢に応じた値を許した一方、小麦の値を釘付けしたことに對して反旗をひるがえした。もちろん、農業地帯がすべて孤立主義の支配下にあったわけではなく、欧州市場との関係をもつ農民たちには国際的視野を主張するものもいた。しかし、戦時中は政府の宣伝工作や農業増産の指令によって、孤立主義は大し

て拡大しなかった。しかし、上述したような戦後の農村の不況時代には再び孤立主義の炎は大きく広がっていった。そして戦後のアメリカにおける内政問題の処理を優先する共和党と、農業救済・保護政策を要求する農村勢力が政治的にも連繫し、孤立主義の政治的勢力の増大に少からず寄与した¹²⁾。

3. 都市生活者の世論

アメリカの歴史上始めて行われた 1920 年の国勢調査によると、50%をこえる人口が都市居住者であることを示し、人口の都市集中がその後の資料によると次第に進行してゆくことが裏付けられている。また都市居住者は工業ないし行政都市居住者によって大半占められていたことから、農村居住者よりもはるかに海外の情報に接する機会が多く、従って国際主義者が当然多かったし、英国・フランスに対して好感を抱いている市民もいたのである¹³⁾。しかし、欧州大陸に大戦が起こることは予想外であり、それによって“恐れと落胆と戦争に捲きこまれたくない”という気持が市民を支配する状態となった。一方、市民の間に親連合国側・親ドイツ側・中立維持という三つの世論の分立もみとめられた。東海岸や西海岸及び南部の大学教育を受けた市民や中産階級の市民の指導者達は、親連合国側であった。英国とフランスに好感を持っていた市民は、両国が対独戦争を未然に防止するために最善を尽したと信じていた。従って多くの都市で連合国民支援のバザーが行われ、大学生の中には戦線に医療班として参加するのを志願した者もいた。しかし、中流以下の勤労市民は大陸中部の居住者と同様に中立と平和を守ることをねがっていた¹⁴⁾。

都市労働者の間でも大戦について、中西部の農業者のように、その原因を各国資本家の市場争奪や、軍需商人・国際金融資本の陰謀と考える者が多かった。Wilson は世論の協力を得るため、Committee of Public Information (1917) を設け、激しい宣伝活動を行ったが、同時に反戦的・反連合国的な活動を制圧するため、Espionage Act of 1917 及び Sedition Act of 1918 が制定され、疑いをかけられた市民 1,500 が連邦政府によって拘留されることとなった。

戦前から反英的な Hearst 系新聞 (Chicago Tribune) は戦後も反英・孤立

主義・連盟反対の気運を煽った。しかし、それらの力は休戦前においては弱く、講和による戦争終結と平和を実現し維持する国際連盟の構想を支持する世論も強く、知識階層・労働組合・金融機関或いは殆どの新聞がその傾向にあった¹⁵⁾。

戦時中、Wilson 政府は労働者の協力を得るために積極的に手を打っていった。既述の AFL の Gompers の Council of National Defense の委員任命は、労働者の戦争協力の morale をたかめるものであったし、労働争議の防止及び早急な解決のための機関として、National War Labor Board が設置された。またそれによって団体交渉の原則の尊重が示された。労働組合では、軍需工業生産の拡大とともに、黒人を含む多くの労働者が流入し組合員の数は一挙に37%増加した。従って、休戦時には労働者は、完全雇用・高賃金・適当な労働時間や争議の円満な解決を享受し、その上一般市民からも尊敬された¹⁶⁾。

大戦の終結によって大量の復員(約250万)がなされたが、その直後アメリカ経済のブームはそれを吸収し、1919年の平均失業率は2%を下回った。しかし社会面にも産業面にも1919年は平静の年ではなかった。凡そ400万の労働者が争議に関係し、人種騒動が Washington や Chicago に発生し、それに加えて共産主義活動の恐怖 (Red Scare) がヒステリックに拡がっていった。Wilson 大統領の赤化防止の要請に法務長官 Mitchel Palmer は、多くの都市で数千人の共産主義関係者ないし無関係の市民を不法に拘束した。このために多数の無実の知識階級が、Wilson 政権に対する反感をもつこととなった。1919年7月、Wilson が Paris 会議より戻り上院に条約文を提出した時、Washington で史上最大の黒人騒動が発生し、軍隊の出動をまって始めて鎮圧された。その他 New York でも、従軍黒人の平等な権利を要求する騒動が発生した¹⁷⁾。

このような社会不安の中に発生したのは、Wilsonの主張した「大戦参加の結果に生じるべきものに」についての市民の“幻滅感”(disillusionment)であった。またその種子をまいたのは例えば、欧州戦線から復員した将兵の失望の物語りであり、また新聞の非難するところとなった Wilson の秘密外交・米国民の期待を裏切る英仏への譲歩であり、それに伴う英仏外交への不信のたかまりであ

る。これらはいずれも、市民の思想を大きく孤立主義へ振り戻す要因であった。特に復員した将兵の戦場の悲惨な体験、また北部フランスにおけるドルを求める惨めな婦人・農民、それに対照的な堅実従順な占領地のドイツ農民の印象についての話題は、庶民の間に弘まっていた。復員将兵等自体も、帰郷後は職探しに追われ、自己犠牲に対する見返りとしての今日の G.I. Bill of Rights のようなものはなく、それらに対する彼等の憤りは、孤立主義や連盟反対の考え方に転化していった¹⁸⁾。

また、連盟の設立の理念がこの頃になると、民主党の政策目標というよりも、Wilson の個人構想という面がイメージの上で強くなってきたことは、益々孤立主義の陣営に有利な展開となった。また Wilson が遊説の後病床に倒れたことは、Wilson 提唱の連盟でなく、妥協派の提唱する連盟へ世論を惹きつける極めて大きな誘因であった。Pulitzer 賞受賞の歴史家 Samuel Eliot Morison の意見では、戦時中、Wilson の下で国民に戦争協力を宣伝した弘報局 (Public Information Board) の業務が民主党後退の基底であるとしている。対独敵愾心に煽られた国民感情は、戦争の成果に失望し政府に対する非難に転化していったからである。従って、これらはまた孤立主義者の主張を少くとも間接に支援することとなった¹⁹⁾。

更に、「連盟支持派であった指導的人物が、大衆に対して、大統領選挙において共和党の Harding を連盟支援の唯一の方途であるとして推薦したことが、民主党の失権とそれに伴う連盟承認の不成立を招くこととなった……」という指摘がある。これは Walter Lippman の1964年の論評の中にあり、これらのいわゆる指導的人物は Taft, Hoover, Hughes, 及び Columbia 大学の学長 Butler と Harvard 大学の学長 Lowell であり、それぞれ著名な連盟支持者であった。何れも後年、このように Harding を推したその不明を後悔している。Lippman はこうした人物のその説得は、戦争に疲れ失望した市民の憤と犠牲感に対する同調として見ているが、連盟不加盟の方向に対する彼等の影響は大きかったと考えられる。

なお、Hyphenates を除く、一般都市労働者の孤立主義的世論の上院共和党

妥協派ないし非妥協派に対する直接の連繋の状態は明らかでないが、間接的にはその影響は大きいものであったことを認めている。もちろん、1920年以後においても、都市労働者及び市民の世論は孤立主義とともに、国際主義の立場を守った側もあったことは事実である²⁰⁾。

4. Liberalists の行動転換

19世紀の終りから20世紀の始めにかけて、アメリカの社会思想の中に大きなウェイトを占めた Liberalism (自由主義) について、その哲学的追求を試みることは本稿では避け、現実の国際問題に関連した社会思想という面に範囲を狭めて考究することとしたい。Liberalists の中には思想的にかなり幅広い人々を包摂し、先ずこの時代の経済の大勢の中に焦点を絞るならば、寡占化しつつある産業体制に対する反動的人物がそれである。彼等の国際関係についての考え方を捕足すると、過去の Balance of Power, The Hague の国際司法裁判所による紛争の解決等を柱とする旧国際体制の清算と、新しい民主的理想主義的秩序の確立の主張ということになる。彼等は理想主義者であり、人間理性と教育効果を確信し、従って適当な平和確保の国際機構が与えられるなら、諸国民は戦争を忘れることができようとして主張した。世界的機構の大まかなスケッチが描かれ、リーダー達の間で平和保障の手段として武力が適当かどうか論議されていた²¹⁾。

こうした思想の具体化が、the League to Enforce Peace であり、その推進者は著名な雑誌主筆の Hamilton Holt や Belgium 公使の Theodore Marburg であり、実行委員会を組織した。1915年6月 Philadelphia において、the League の創立式が行われた。その基本綱領において“国際紛争で通常的外交交渉によって解決できないものは国際司法裁判か仲裁に依ることとし、力を以てその方式に従わせる”こととした。一方、合法的な戦争によることもみとめた。この創立式の後、the League の広汎な宣伝活動が始まった。その幹部としては、Taft が理事長、その他要職を共和党員が占めていた。1916年7月には、Wilson 大統領が支持を表明して、the League の集団安全保障に賛成

した。米国の対独宣戦後も、国際平和機構に対する要望は高まる一方で、歴史学者は、旧来の balance of power や中立、孤立主義の観念を根本的に破るものであるとした。その他、アメリカの政治的發展を Darwin の進化論思想で解釈して連盟を支持する学者もいた。或いは、科学教育者 David Jordan のは、封建主義→ナショナリズム→国際連邦への変化を法秩序社会への進歩という自説を掲げて訴えている²²⁾。

他方、1918年1月には、Wilson の自由主義的平和を標榜する有名な14ヶ条の声明がなされた。国内の雰囲気としては、侵略を防止し自由民主主義の理想の勝利を永続させる計画を求めている頃である。しかし、具体的にどのように国際紛争を解決し平和を維持するかについて、意見の対立や動揺が生じていた。また、連盟支持の Liberalists に対抗する強固なグループとして nationalists の集団があり、彼等は集団安全保障に正面から反対していた。その尖端に立つ人物として Beveridge がいたわけであるが、彼は国際団体 (association of nations) はいかなるものでも、建国の父祖の教訓に反するものとして、国際連盟の構想に反対し、孤立主義の強化のため情報宣伝の中心的拠点を設けた²³⁾。

戦争の終了と平和の回復は、Liberalists の待ち望んだものであったが、戦後の平和回復と維持についての彼等の関心は、連合国の政治的野心に満ちた外交交渉の開始とともに、次第に絶望的なものとなっていった。Paris における講和会議は、秘密外交であり、英仏日の領土野心の交渉であり、弱小国の権利無視の話し合いであった。反 Wilson の意見をもつ知識層のグループが次々と生れた。Liberalists の自己反省も起り、Wilson 批判の傾向が目立ってきた。1918年夏、New York 市に約60名の知識層の男女が集まり、Liberalists としての対処について論議した。その中には Charles Beard, Herbert Croly, John Dewey, Felix Frankfurter, Hamilton Holt がおり、後に Learned Hand, John Commons, Horace Kallen, Lawrence Lowell が加わって、the League to Free Nations Association を組織した。そこで the League to Enforce Peace は旧綱領を廃止し、上記の league と合併し、新しい Victory Program を作った²⁴⁾。

新設されたこの Program は“非 liberal な連盟は世界にとって脅威となるものであるとし、総ての国の権利憲章、海洋の自由、貿易障碍の排除”を要求した。またこれらの目的を達成する主権に対する若干の制限を受け容れる必要があることを述べている。これに伴って、Wilson に対しては、民主的平和を阻害する欧州諸国の力の阻止を、上院に対しては無意味な反対一辺倒の駆け引きをやめるよう呼びかけた。折しもこの綱領を発表したのは Wilson の欧州への出発前であった。

Paris における新しい平和秩序を審議している間、次々と、Wilson の英仏日等に対する譲歩や秘密外交の情報がアメリカに到達したが、Liberalists は衝撃を受け幻滅を感じた。もともと“力の関係における妥協”はこれら Liberalists の厳密な型にはまった考え方からすれば、容認し得ないものであった。Liberalists にとって、構想上の国際平和秩序や平和機関は実現可能なものであり、多分にユートピア的なものを現実視する傾向をもっていた。彼等はまた、一般的にヨーロッパ国民を理想化し過信しすぎる傾向にもあった。例えば、「ヨーロッパ国民は道徳的指標を掲げて人類的次元における福祉の下においては、一時的利益を犠牲にする国民である」という先入観念を抱いていた。さらに、理想主義者としてよくあることであるが、些少のことに過敏すぎて、現実との妥協を厳しく“裏切り”ときめつけることもあった²⁵⁾。

従って、これら Liberalists の考えは Wilson の思想に共鳴するものもあり、その戦争参入の最終的決意に追従するものもあったが、また全く反戦を固持する者もあった。いずれにしても、大戦が新しい世界秩序への幕明けになるものと信じて、Wilson を支持した Liberalists の数は少くなかった。こうした戦時中の Liberalists の態度も、休戦後の平和交渉が進展するにつれて、複雑な波紋を生じ、大きく旋回して Wilson 支援から孤立主義支援へと転換していった。

まず第一に、英仏日の各国の領土的要求及び対独賠償要求が、Wilson の主張した“勝利なき平和”の思想と相容れないことから、Wilson がそれらの要求に屈したことに對して、Liberalists は一斉に非難した。また、政治的独立派

の Liberalists は、戦時中 Wilson に同調し国際連盟構想も支持したが、それが主権国家の主権を制限する場合もあり得るとの論議が起こるに伴って、理念的立場に立って Wilson を批判するに至った。即ち、連盟の本質についてはあくまでも liberal な線に沿ったものでなければならぬとし、英仏の考えるような戦争の危険を内包する国際連盟ないし、植民地支配の現状維持の目的をもち、ひき続き憎悪と敵意のただよう国際連盟体制には妥協できないことを声明した。また現状維持の政治思想は、世界の経済社会的向上を阻止するものであるとした。

これらの政治的独立派の Liberalists は殆ど長年の反帝国主義者であり、米国の英植民地からの解放独立に誇りと信念を持ち、植民地政治に強い不信感を抱いていた人々である。最も極端に Wilson の連盟を批判した学者として Becker がいる。彼は Wilson を、新しく再び帝国主義的体制を創造する独善的な人物で、連盟規約はそのためになされたと批判した。他に、青年層にアピールした人物に、New York の Greenwich Village の進歩派青年記者 Harold Stearns がいる。彼は孤立主義を唱え、連盟は“世界の弱小国民を搾取する侵略的同盟”だと非難した。この二人の Liberalists の言動は、強い調子で世論に訴えるものであり、孤立主義集団に有利な支援を送る結果となった²⁶⁾。

もちろん、Liberalists の総てが休戦後 Wilson 反対に走ったのではない。ただ政治的独立派の過半数が Versailles 条約と国際連盟に反対していたことが考えられる。独立派の集団は、しばしば理念的国際主義の立場を掲げていたが、次第に自己の立場を一貫するために、やむなく Versailles 条約反対の線で多くの孤立主義者を抱えていた現実派の Liberalists と、再び共同戦線を張ることとなった。このようにして合同成立した Liberalists の集団は、さらに Borah や La Follete の牛耳る非妥協派・連盟絶対阻止の集団とも提携し、明瞭に孤立主義の色彩を容認することとなり、この結果 Liberalists の集団は急激な膨脹を見せた。従って、この過程の中に孤立主義者の輪は広がり続け、連盟反対の勢力が勝利を得ることは確実性を増し、Wilson の焦燥感を刺激するものとなった²⁷⁾。

次に、Liberalists の戦後の平和運動の大転換に関連して、注目すべき役割を果たした数人の liberal な指導的人物について触れておきたい。それらは New York Evening Post 誌及びその後 the Nation 紙の論説委員 Oswald Villard, the New Republic の論説委員 Herbert Croly 及び英国の経済学者 John Maynard Keynes 等である。

Villard は理想主義者であり、現実との妥協を排撃し、公職に在る人物の妥協的行動を厳しく批判しつづけていた。Wilson については1917年以前に、その原則無視の行動を批判している。ドイツ生れで、アメリカの参戦に反対し、戦争の成果によって戦争の正当性を判断すべきだと主張した。Paris の平和会議にも出向き、その秘密外交の壁に排戦した。しかし、それは不成功に終り、完全草案が総会に提出された時に、初めて Wilson の意図が判明した。そこで Villard は「Wilson は政治的軍事的意図の下に連盟を企画したにすぎない」と非難し、the Nation 紙は、Wilson の連盟案は連合国の世界支配の為の冷徹・傲慢・無暴な計画であるとし、それを粉碎すべきことを論じた。Villard と上院外交委員長の Lodge とはそれまで疎遠な関係であったが、この Nation 紙の論評が媒介となり両者は急速に接近し、Wilson 攻撃の戦列は一層強化されることとなった²⁸⁾。

Villard は、1919年に共和党上院と Beveridge の仲介を通じて接触した。また Villard の旧友であった Lincoln Colcord が Liberalists や保守主義派の人物と彼とを会わせる機会を作り、同時に Nation 紙の在り方について、留保論者でなく非妥協派を支援するようにと助言した。彼は非妥協派に接近していたが、必ずしもその国際平和団体に対する拒否的意見に賛成しかねていた。彼は別に彼自身の平和連盟案を持っていたのである。また Borah や La Follette とも接近したが、余りにも救い難い極端な孤立主義者であるため失望に終わった²⁹⁾。

Herbert Croly は New York 生れ、Harvard 大学卒業で彼の識見は高く、1909年に出版した著書、The Promise of American Life は Theodore Roosevelt の New Nationalism や Wilson の New Freedom の思想に影響を

与えたといわれている。1914年 New Republic 紙が創刊されて、liberal な意見の源泉として評価を集めたが、その時アメリカの孤立主義の終りを歓迎する論評を掲げた。また、大戦が拡大すると、Croly はこの大戦を通して世界の進歩向上を達成すべきことを主張した。戦時中、言論の抑圧があったが Wilson を支持し、戦後も Wilson の施策は連合国に真の民主主義を齎するものと報じていた³⁰⁾。

Croly は平和会議に報道員として優秀なスタッフである Walter Weyl と Walter Lippman を派遣した。両者は会議の現実にはひどく失望しつつ、その実情を報じた。Croly は驚き、平和条約の全文を入手した時に最後の措置を取った。「これは平和ではない。(This is not Peace)」と発表し、アメリカは平和条約の案文に述べられた総ての要請 (commitments) を撤回すべきことを要求した。この 180度の社説の転換が、読者及び世論に与えたショックは大きく、彼自身にとっても、購読者の激減を見ることとなった会社にとってもマイナスとなった。これは、Lodge の側にとっては予想外の喜ぶべきニュースであった³¹⁾。

Villard と Croly のマスコミを通じた影響は大きかったが、いずれにしても、両者本来の期待と結果は大きくくいちがった。理想の平和実現に対する liberal な世論の力を過大評価しすぎたのである。Croly はなおひき続き彼及び彼の同志が孤立主義者でないことを主張し続け、Versailles 条約が廃棄されて、アメリカの寛容と協力心が人類を救うことを期待した。しかし、このような彼の理想主義の世界とは全く別に現実のアメリカの政治の舞台はめぐっていった。反国際連盟の Liberalists の行動は計らずも共和党の団結を固め、1920年の大統領戦における共和党の大勝利を導くこととなった。Croly は失意の中に、New York の down town の社内でヨガを行じつつ、宗教的信仰に基づかなければ、現代文明による危機は救済できないと考える日々を送った。Croly ほど敏感でもなかった Liberalists はアメリカを無為無能と非難し嘲り、また指導者は無責任で大衆は無関心だときめつけていた。しかし、これら Liberalists によっては孤立主義と戦うための建設的行動は実行されなかったし、逆に孤立主義は

一層根を拡げていった³²⁾。

第三に、アメリカの Liberalists に大きく思想的影響を与えた英国の経済学者 Keynes の関係ある行動について触れてみたい。当時、彼は若い有能な経済学者として認められ、戦時中アメリカに外交官として駐在した後、Versailles 会議に英国財務省の代表として出席していた。しかし、会議の内容に失望し、辞職を申出で、あわただしさの中に1919年の夏、The Economic Consequences of the Peace を著作した。これは New Republic 誌に連載され、広汎な影響を及ぼすこととなった。その内容は、Versailles 会議における連合国の巨頭の描写をはじめ、政略的面をよく表現し、Liberalists の Bible となった。Keyns は、ヨーロッパの計画立案者が自由と国際的平等の衣で彼らの復讐心を覆い隠し、田舎の年とった長老教の大統領を欺いたと述べ、Versailles 会議の齎らすものは、経済面では非効率化し、紛争で分裂し、敵対感で災される新しい欧州であるとした。結語としては、アメリカの国民大半の意見を掲げている。即ちそれは、Versailles の平和処理は世界の発展路上におかれた危険な残骸である——ということであった³³⁾。

Keyns の意見は、戦後処理についての経済施策の矛盾ないし欠陥をよく指摘しており、アメリカの世論が受けいれるところでもあった。その要旨は、戦後処理は戦敗国に寛大であるべきで、大規模な賠償は経済的に不可能であり、また連合国は政治復讐に重きをおき経済的現実を無視しているということである。こうした意見は Liberalists に対して殊の外強い印象を与えた。彼等は世界経済の改革が平和への基本だと以前から確信していたからである³⁴⁾。

Keyns のこの著作は、上院の審議を動かすタイミングから遅れて、結局、孤立主義者の類語辞典となって重要視された。また、この本の読者は、それぞれ望むものをそこからピックアップした。しかし、Selig Adler は、これらの読者の殆どが、Keyns は国際世論が国際連盟を救い得ることを述べているのを見逃している——と指摘している³⁵⁾。

国際連盟への加盟をめぐる Liberalists の行動転換について、以上のよ

うに Selig Adler の著, *Isolationist Impulse* に依り, 若干の角度から描写を試みたが, 米国議会上院における 共和党と 民主党との 党略的な論戦に対し, Liberalists の戦前・戦中・戦後を通じた理想主義的且つ理念的な性格をもった行動のプロセスは, また 対外政策に対する別箇の影響要因として, 独立変数的位置を認めることができる。この見方は多少の差はあるが, 中西部を主とする農民層のどちらかと云えば単線的な軌跡を辿っていった独立変数的世論, また前二者と異なり経済的要因・政治的要因, 更に Liberalists のような社会思想的要因に従属して変化する都市生活者の世論などの相関関係は, 私にとっての「この時代における世論の構造」という一つの問題提起である。

Liberalists の世論における位置とその行動は, 一面には理念の一貫性と他面では孤立主義との協調という分裂した展開で, 従って非理念的な要因との妥協或いは市民的孤立主義の subculture との融和という媒介を通しての存在の確保というプロセスを辿っている。その点, Borah が leadership をとった孤立主義の政治的集団の行動は, 市民的孤立主義的 subculture に当初から直接に依存しその存在を確保した。Liberalists と Wilson の理想主義的な国際連盟の構想との連携・離反のプロセスを考えると, Liberalists の真の存立基盤を考えさせられる。国際的平和運動思想の欧州からの継受ということも一つの流れであり, universal なものをあくまでも universal なものに求めるという追求も考えられるが, 私はアメリカの場合, 孤立主義と同じようにやはりアメリカの建国史の中に, Liberalists の国際性の起源があると考ええる。

アメリカ社会はもともと移民社会であり, 当初 Anglo-Saxon を主幹としながら, 非 British なものへと解放と自由の獲得を理念として掲げている。Liberalists の国際的視点がそこに当然成立し拡大する基盤がある。Liberalists が, 国際的視点において正当性 (justice) を追求してゆくことに, 歴史的な必然性が認められよう。Liberalists の国際的 justice の主張は, 孤立主義の justice を求めることと同様に, 当然性がみとめられ, アメリカの Liberalists の上述のような行動の中に, 国際的なつながりとともに国内的な社会性をもった両面を, その特徴的なものとして認めなければならないであろう。(以下次号)

註

- 1) Gerd Hardach, *The First World War 1914-1918*, p.2, p.8
- 2) id. p.3
- 3) Harold Faulkner, *American Economic History*, 邦訳 小原敬士訳, アメリカ経済史(下), p.749
- 4) id. p. 750
- 5) id. p. 759
- 6) id. p. 764
- 7) id. p. 773
- 8) id. p. 783
- 9) Jim Potter, *The American Economy between the World Wars*, p. 26
- 10) Davis Hughes & Mc Dougall, *American Economic History*, p. 390-391, Donald Kemmerer, & Clyde Jones, *American Economic History*, p. 435
- 11) Selig Adler, *Isolation Impulse*, p. 45
- 12) id. p. 46
- 13) Jim Potter, id. p. 32
- 14) Samuel Eliot Morison, *The Oxford History of the American People*, p. 175
- 15) id. p. 176
- 16) R.B. Nye & J.E. Morpurgo, *A History of the United States:2, the Growth of the U.S.A.*, p. 644
- 17) Jim Potter, id. p. 19-20, Samuel Morison, id. p. 219
- 18) Selig Adler, id. p. 96
- 19) Samuel Morison, id. p. 220
- 20) R.B. Nye, id. p. 648
- 21) Selig Adler, id. p. 40
- 22) id. p. 41
- 23) id. p. 42
- 24) id. p. 52
- 25) id. p. 56
- 26) id. p. 59
- 27) id. p. 57
- 28) id. p. 60
- 29) id. p. 65
- 30) id. p. 61
- 31) id. p. 61
- 32) id. p. 65
- 33) id. p. 68. J. M. Keynes, *The Economic Consequences of the Peace*, p.188
- 34) id. p. 69
- 35) id. p. 69